

茨城県の景気判断について

9月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「引き続き供給制約の影響がみられるものの、個人消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している」と据え置きました。

今回は、住宅投資の判断を下方修正しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、徐々に持ち直しています。

- 百貨店・スーパー販売額（7月）は、2か月振りに前年を上回りました。全体の流れとしては底堅く推移しています。食料品が堅調なほか、衣料品や身の回り品が持ち直しています。
- 乗用車新車登録台数（8月）は、普通・小型車が12か月連続で、軽自動車は2か月振りに、それぞれ前年を下回ったことから、全体でも14か月連続で前年を下回りました。
- 家電販売は、巣ごもり需要やテレワーク関連需要が一服していることに加え、一部の商品での供給制約の影響等もあって、このところ弱含んでいます。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染症の再拡大を受けて一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば感染症の影響が和らぐもとで、徐々に持ち直しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（7月）は、貸家系が前年を上回ったものの、持家、分譲が前年を下回り、全体では4か月連続で前年を下回りました。基調としては、持ち直しの動きが鈍化しています。

公共投資では、公共工事請負金額（7月）は、2か月振りに前年を下回りました。基調としては、弱含んでいます。

設備投資では、短観（6月調査）をみると、2022年度の設備投資は、資材不足などにより前年度からすれ込んだ案件等に加え、生産能力増強、新規出店、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画も見受けられ、前年度を上回る計画となっています。

輸出は、海外経済が総じてみれば回復している中、基調としては増加を続けているものの、引き続き供給制約の影響がみられます。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（6月・原指数）は、3か月連続で前年を下回りました。海外経済の回復などを背景に基調としては増加を続けているものの、引き続き供給制約の影響がみられます。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（7月）は1.51倍と前月並みとなりました。また、常用労働者数（6月）は前年を上回りました。一方、一人平均現金給与総額と一人平均所定外労働時間（同）は前年を下回りました。労働需給に改善の動きもみられますが、所得面を中心になお弱めとなっています。

上記のように、県内景気は、引き続き供給制約の影響がみられるものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直しています。輸出や生産は、基調としては増加を続けているものの、引き続き供給制約の影響がみられます。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているほか、公共投資は基調としては弱含んでいます。一方、設備投資は前年度を上回る計画となっています。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、徐々に持ち直しています。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 感染症の動向と、それが個人消費や企業の輸出・生産に及ぼす影響（供給制約の影響を含む）
- 物価の動向と、それが家計や企業収益に及ぼす影響
- 海外の経済・物価と金融・為替市場の動向

2022年9月7日
日本銀行水戸事務所長
上野 淳